

第三者評価に対する回答シート（評価対象年度：平成30年度）

施策名〔施策小〕		3 ネットワークによる青少年の育成	政策	1	施策大	4	施策中	3
担当部名		担当課名						
教育部		青少年センター						
第三者評価委員からの指摘事項・コメント等				指摘事項・コメント等に対する課の考え、今後の取組方針				
① 事務事業の妥当性	<p>●構成する事務事業は妥当であると評価いたします。(A)</p> <p>●事務事業は適切であります。(B)</p> <p>●施策の意図は、「18歳以下の子どもの青少年センターを拠点に保護者や地域住民との世代間交流・異文化交流を促進し協働や共感の輪を広げる」との事であり、構成する事務事業は、1.運営委員会事業、2.青少年学習活動推進事業、3.子ども元気広場推進事業であり、運営委員会事業については、規約改正があり、事業対象者が、市内全域に広がったことに伴い第三者(学識経験者及び教育関係者)を含む運営委員会の設置を行ったものの、事務事業2.3については、基本的人権の享有を保障する憲法の理念に則り青少年の自主的・民主的な諸活動を促進し青少年活動の健全な発展向上に資することを目的としており、[3]施策を構成する事務事業にズレはなく適切であります。2.[1]③環境、即ち、地域コミュニティとの積極的な連携による青少年向け施策の充実が求められ、[3]施策を構成する事務事業1.運営委員会事業への重点化◎は妥当であります。(B)</p> <p>●運営委員会事業は、重点化として◎がついていますが事業内容の説明文が簡素かつ漠然としているし改革改善案も空欄なので重点化される要素が感じられません。もう少し具体的に記載したらよいと思います。(C)</p> <p>●運営委員会事業を重点とするとしつつも、事業内容が不透明であります。交流が施策の意図であるとしつつも、運営委員会は交流とどのような関係があるのかが分からない。青少年の利用しやすい施設運営は施設利用者の声をヒアリングするだけで良いのではないかと。子どもたちの声や要望があっても、運営委員会で話して、否決される事案があるのかが疑問であります。(C)</p>			<p>●説明が簡素であったとのことですので、今後記載内容について工夫したいと考えております。改革改善案についてはA評価のシートについては基本は記載不要との認識であったため、空欄となっております。ただし、A評価のシートであっても今後のブラッシュアップのために記載したのもありましたので、記載について統一したいと考えます。</p> <p>●事業内容が不透明であるとのこと指摘をいただきましたので、記載の方法について具体性を持たせたいと考えます。運営委員会には委員として各種団体から推薦いただいた方にも入っていただいております。世代間交流の観点からもご意見を頂戴できるものと考えております。施設を利用する方々の意見は当然のことながら参考にさせていただき事業を検討しておりますので、ご指摘の通り否決される事案というものはほぼないものと考えます。しかしながら、委員の方々からの第三者的な目線から、事業内容を検証、再確認しご意見を頂戴することも大きな目的の一つでありますので、担当課として重要視しております。</p>				
	② 施策の進捗状況	<p>●評価は適切であります。(B)</p> <p>●施策評価シート2.[2]施策指標(成果指標)、運営委員会提案数(件)の考え方である、「ネットワークの拠点となる青少年センターの運営に対し委員からの提案数により活発な改善が見込まれるため」の「運営委員会提案数(件)」は適切であります。なお提案数実績値は、年々、右肩上がりであり、頼もしいが、目標値をさらに上げる検討も必要ではないかと思えます。3.施策の評価の説明は、運営委員会には、地域の青少年活動団体から委員を選出しており、大阪府内の青少年・子ども施設連絡会議に参加したり、職員のスキルアップを図る等の説明があり適切であります。又、一次評価は「B」評価であり、委員や他の施設担当者は多忙なため頻繁に会を開催できず、会としての正式な場以外でも積極的に交流をもって随時協力をお願いすることが必要と施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているとの評価・説明は適切であります。二次評価も「B」評価であり、提案数は増加しており、今後の事業展開については、施設単体にとどまらず関連部署との調整・連携により市内各所における青少年と様々な年代の市民とが交流するネットワークづくりへの取組の指摘は適切であります。(B)</p> <p>●運営委員会提案数を施策評価の指標とされていますが、この数値が増加すればこの施策が目標通り進捗したとは評価し難いと思えます。施策の進捗状況を測ることができる適正な指標を見つけることは難しいと存じますが、例えば、18歳以下の子どもと地域住民の交流の輪を広げることが本施策の目的であれば、講座参加者数の活用も検討の余地があるかと思えます。(C)</p> <p>●青少年学習活動推進事業の出席回数が成果指標となっているが、出席するのが当然なのではないか。子ども元気広場推進事業の参加者数を成果指標にするのは良い。運営委員会事業を青少年学習活動推進事業のAと一次と二次評価のBにギャップがあります。運営委員会事業について、年1回や2回の開催であるが、コスト削減の余地がないとあります。有効性⑤の一定の効果が曖昧です。(C)</p> <p>●個別の事務事業における有効性、効率性についての評価と施策における評価が必ずしも一致していない。指標として提案数を掲げているが、提案の採用率を指標とすることはできないか検討されたい。(C)</p> <p>●施策課題である子どもと地域住民との全世代交流、異文化交流の促進の進捗状況がわかる指標がどこにもできていません。(D)</p>			<p>●運営委員会提案数を施策評価の指標とした点について、適正ではないのご指摘がありましたので、指標について見直してまいりたいと考えております。</p> <p>●青少年学習活動推進事業の指標について、出席率の当然のご指摘をいただいた点について、指標として適正でないものと考え、再検討してまいります。</p> <p>●運営委員会のコスト削減については、委員に対する出席報酬であるため、活発化するに従い増加するものであり、削減は見込めないものです。また、効果についても、具体的にご意見を踏まえて改善した点などわかりやすい記載をしております。</p> <p>●提案数を指標とした点について、先にもご指摘いただいておりますので、採用率や他の指標を含め見直してまいります。</p> <p>●交流の進捗状況のわかる指標をというご指摘がありました。進捗状況を示す指標を設定するのは難しいのですが、設定可能な指標があるか、またその指標に関する統計をとることが可能か検討してまいります。</p>			
③ 資源の方向性		<p>●全世代交流を課題とするならば、独自施策ではなく公民館施策等との統合が必要になってくるのではないのでしょうか。(C)</p> <p>●概ね妥当であると評価いたします。(B)</p> <p>●子ども元気広場推進事業(居場所づくり等)についてもPRの強化必要。(B)</p> <p>●住民の要望と委員の意見のどちらを優先するのが微妙であり、かつ、年1回や2回の開催で、運営委員会を現状維持とするのは不透明な部分が多い。青少年活動事業についても、一部を子ども広場事業に移した事業があるものの、R1では一般財源部分が多くなっており、不透明な部分があります。もっとも子ども広場事業は府の支出金もあり、それに習って、市の一般財源投入が増えるのは理解出来ます。受益者負担が0円とあるが、人口減少で今後も可能であろうか。(D)</p> <p>●5.改革・改善案は即時対応として、運営委員会や連絡会議により得た貴重な意見や提案を精査し実施していく。又短期的対応として、改善に向け実施していく中で出る新たな問題について運営委員会で更なる検討を行い、又連絡会議と連携し他の施設の改善策等を参考にします。又、中長期的対応として、今後の事業の在り方を検討する等は得たものになっている。以上、上記改善案を踏まえ、施策に投入すべき資源(人員・予算)は、今後、「子ども元気広場推進事業」の[2]各種指標値・事業費の推移の「事業費」平成29年度には、タブレットの導入や、平成30年度より青少年学習活動推進事業の一部を子ども元気広場推進事業として行うことになった等から判断して、施策に投入すべき資源(人員・予算)は、これらを維持するための最低限の資源を導入することでよいのではと考えます。(B)</p>			<p>●公民館施策との統合ということですが、現状は別々の課で、別々の事業として実施しております。しかしながら、ご指摘のように、公民館は青少年も含めた活動の場であることから、協力した施策を検討していくことは可能であるという認識です。</p> <p>●運営委員には住民と接することの多い市民団体から推薦いただいた方にもなっており、住民としての意見を頂戴していると認識しております。</p> <p>●受益者負担金については、すべて無料というわけではなく、当日支払いの入館料、飲食にかかわる経費など一部の費用を個人負担とさせていただいております。市からの支払いではなく個人支払いの形をとっており、歳入歳出には計上されておられません。</p>			

施策推進に向け、担当課として対策を講ずべき重要視点、施策運営に関する改善点

《第三者評価委員会からの指摘等》

- 18歳以下の子ども向けの施策としてはせんなん子ども委員会もあります。子ども会連合会もあるし、子どもの数が減少しているのであれば財源のことを考えるとそれらと統合してもよいのではないのでしょうか。
- 大阪府内の青少年・子ども施設連絡会議に積極的に参加し、地元で繁栄できるものを吸収し、青少年の育成に努力してほしい。
- ①府支出金もあり、利用者数の増加から見ても、予算が必要な施策であると考えます。ただ、運営委員会に提案する内容が住民ニーズに即していないか、あるいは住民ニーズに即した提案であるものの、運営委員会が難色を示すかが分からない。そのため、住民ニーズに即した事業展開が出来ているかどうか分からない内容となっています。運営委員会に直接、住民を参加させる事が出来ないのか。②中長期計画のあり方、基本方針が曖昧であり、地域コミュニティの強化を目指すなら「泉南市立青少年センター運営委員会規則」に基づき、「アンケート結果に基づく講座の開催」「子どもの声を形に」を目指す青少年活動や子ども広場事業を展開していかないと、実現可能性に乏しいのではないかと。
- ヒアリングにおいて説明いただいた事業の内容が、必ずしも施策評価シートには反映されていないように思えました。

《所管課としての考え、取組方針》

- 運営委員会には、住民の意見を反映していただける方として、市民団体から推薦をいただいた方にも入っていただいておりますので、現在も住民に参加していただいで運営していると考えております。
- アンケートは講座開催時にならず実施しており、また子どもたちによるジュニアリーダー会議や青少年運営会議も開催しています。アウトリーチ型の事業を積極的に実施し、その際に地域の方々と触れ合える機会を増やすべく学校や他の部署とも協力しながらすすめてまいります。
- ヒアリングでの説明内容が施策評価シートに反映されていないのご指摘をいただきましたので、より分かりやすく事業内容を反映できるよう記載方法を見直してまいります。

その他のコメント(施策もしくは施策を構成する事務事業に係る意見等)

《第三者評価委員会からの指摘等》

- 子どもと地域住民との全世代交流、異文化交流の促進を施策の意図とするならば、公民館事業との統合を検討されてはいかがでしょうか。
- 全体的に評価間の整合性がとられていないという印象を受けます。課題を列挙されながらも、「A」評価がつけられているケースが見られます。
- 内容充実のため、青少年学習活動や各3か所の子ども元気広場に於いても学習活動の実施に努力すべき。
- 全体的に直営で行っており、市の持ち出し部分が多い一方で、その事業内容は不透明な部分が多い。即時対応や短期的対応では運営委員会の重要性を唱えるものの、その事務事業内容の具体性に乏しいことから、委員会開催までの準備にどのような作業を施しているのかが分からない。運営委員会規則を市民に提供や明らかにすることで、無理な市民の要望を防ぐことが出来るのではないかと。
- 各事務事業の[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応欄にも記載がある通り「基本的人権を享有を保障する憲法の理念に則り、青少年の自主的民主的な諸活動を促進し、社会的、文化的生活の向上を図るとともに学童保育を推進し泉南市青少年の健全な発展向上に資すること」の原点を常に頭においてほしいものであります。
- この事業は、そもそもどのような事業なのかが分かりにくいので、個別の事務事業評価シートには、より詳細に記載すべきと考えます。他の事務事業との重複がないか(例えば、7302の事業における子供居場所作り)。

《所管課としての考え、取組方針》

- 公民館事業との統合ということですが、現状は別々の課で、別々の事業として実施しております。青少年センター及び公民館の設置目的や経緯などあり、統合する必要があるのかという点については本課として回答しかねますが、ご指摘のように、公民館は青少年も含めた活動の場であることから、協力して施策を実施していくことは可能であるという認識です。
- 運営委員には住民と接することの多い市民団体から推薦いただいた方にもなっていたり、住民としての意見を頂戴していると認識しております。
- 受益者負担金については、すべて無料というわけではなく、当日支払いの入館料、飲食にかかわる経費など一部の費用を個人負担とさせていただいております。市からの支払いではなく個人支払いの形をとっており、歳入歳出には計上されておりません。
- 事業評価シートにつきましては、より詳細にとのご指摘がありましたので見直してまいります。